

23 認知症の予防と早期発見

現状

超高齢化の進展により、政府の試算によると10年後の2025年には認知症の高齢者が700万人になるという。これは、65歳以上の高齢者の5人に1人にあたる。既に現在も、認知症を取り巻く課題は多い。本人の生活の質の低下、徘徊など家族への負担、高齢者の徘徊、老老介護、認知症に起因する交通事故の増加や高齢者を標的にした詐欺など、どれも深刻な状況にある。

一方、2014年に実施された、アルツハイマー病等の神経疾患に関する世界10カ国意識調査によると、日本国民の66%は、自身が認知症等の神経疾患を患った場合、治療法がなくとも病状を知りたいと回答している。治療法がなくとも自身の病状を知りたい理由を聞いた質問に対し、日本では、「詳細な情報を得た上で決断することができる」(54%)、「病気の影響を軽減できるような生活習慣に変えることができる」(52%)などの回答が上位だった。また、日本国民の95%は、早期発見のための検査は「保険でカバーされるべき」と考えている。

現在、アルツハイマー病に対する根本治療薬の開発は世界的急務であり、製薬企業を中心に精力的な研究開発、上市に向けた準備を進めている。一方で、この間にも病態は着実に進行しており、先制医療を達成するための薬剤開発、発症後の進行抑制や臨床症状の緩和、そして早期介入を可能とするための超早期診断手法の確立を同時並行的に進める必要がある。さらに、アルツハイマー病に対する研究を進めていくことで、他の神経変性疾患との鑑別やそれらの病態に対する診断法や治療法の確立など、脳の高次機能に関わる研究が加速されることが期待されている。

認知症に限らず、高齢者は住み慣れた地域で暮らし続けることを希望する場合が多く、そのためには、早期の診断・診療の体制を整備し、本人や家族が必要とする支援の拡充を社会全体で構築する必要がある。また、日本は世界的にも類を見ないほどの高齢化が進行する国と言われているが、一方で日本が有する優れた環境、インフラなどを活用した『認知症対策の日本モデル』を構築しその具体的成果を実証することも求められている。

現行政策

認知症に関連する政府の対応も進められている。2014年11月には、に英キャメロン首相の呼びかけで開催された「G8認知症サミット」(2013年12月)の後継イベントが、東京に

て日本政府主催で開催された。このイベントには、安倍総理大臣も出席し、認知症に対する国家戦略を策定する旨の指示が出された。

これを受けて、2015年1月27日に認知症に関する関係閣僚会合を開催し、「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」を策定した。新たな認知症国家戦略の特徴としては、厚生労働省のみならず、警察庁、経済産業省、消費者庁等の12の関連省庁の連携体制を構築すること、認証への理解や啓発活動の推進、適切な医療・介護の提供、予防や診断・治療法の研究開発などが盛り込まれた。また、これらの施策を推進するために、認知症対策予算として161億円、2015年4月に新たに設立される日本医療研究開発機構(AMED)においても、「分子イメージングによる超早期認知症診断方法の確立」、「日本発の認知症の根本治療薬候補の治験開始」等の認知症研究開発事業として6.5億が予算化されている。

認知症研究に関しては、これまでも様々な先行研究から多くの知見を得られてきており、今後なお一層の研究の加速とこれまでの成果を有効に活用するためには、積極的に成果の公開を促進し多くの人々がその恩恵に浴することが重要であると考えられる。また、得られたデータを用いて標準治療や標準診断手法を確立し、先制医療の基盤を構築するとともに地域や医療提供者の違いを超えて均てん化を推進し、高品質で信頼性の高い医療を提供する社会の実現を目指す必要がある。

2015年の介護報酬改定については、全体としてマイナス2.27%であったものの、認知症グループホームを含む施設、居住系サービスについては、若干手厚くする内容になっている。

こうした日本政府の取組みを、さらに加速するためにも以下の項目について提案する。

政策提言

- ビッグデータ解析による予兆と予防の開発推進
- 画像診断による軽度認知障害の早期発見
- 先制医療を達成するための薬剤開発
- 発症後の進行抑制や臨床症状の緩和
- 標準治療や標準診断手法を確立
- ICTを活用した高齢者の見守り
- 自立的生活を実現するためのリハビリテーションの充実
- 認知症診断医の育成

- 国内外の専門家とのコラボレーションによる研究開発の推進

ケーススタディ

- GEヘルスケア・ジャパンは、2014年8月より、弘前大学や青森県等とともに、アルツハイマー病を中心とする脳疾患の予兆発見および予防法創出のための共同研究プロジェクトを開始

23. 【弘前COI戦略：全体概要】

The Center of Healthy Aging Innovation (CHAIN)

～真の社会イノベーションを実現する「革新的『健やか力』創造拠点」～

将来の社会ニーズ：早期予兆発見による疾患予防法の開発、認知症患者へのサポート
「寿命革命」×「認知症の人と創る未来社会システム」

